



浜銀総研 News Release



横浜銀行グループ

2023年9月11日

2023年度・2024年度の景気予測(2023年4～6月期2次QE後改訂)

2023年4～6月期の実質GDP(2次QE)は前期比+1.2%に下方修正

9月8日に内閣府から公表された2023年4～6月期の実質GDP(国内総生産)の2次速報値(2次QE)は前期比+1.2%(同年率+4.8%)と、1次速報値(1次QE)の同+1.5%(同年率+6.0%)から下方修正された(次ページ、図表1)。

需要項目別にみると、9月1日に財務省から公表された4～6月期の「法人企業統計」の結果などを受けて、設備投資が1次QEの同+0.0%から同-1.0%に下方修正されたほか、個人消費(同-0.5%→同-0.6%)や公共投資(同+1.2%→同+0.2%)などが下方修正された。

実質経済成長率は2023年度が+1.7%、24年度が+1.2%と予測

浜銀総合研究所では、今回の2次QEや足元の経済情勢などを踏まえて、前回8月に発表した景気予測を見直した。その結果、2023年度の実質GDP成長率を+1.7%(前回+2.0%)に下方修正し、2024年度を+1.2%に据え置いた(下図表、図表2)。

2023年度の見通しを下方修正したのは、今回公表された2次QEにおいて23年4～6月期の実質GDP成長率が下方修正されたことが主因であり、先行きの予測のシナリオに大きな変更はない。すなわち、2023年度の景気は、7～9月期以降、鈍い動きになると見込まれる。海外需要に関しては、インバウンド需要を含むサービス輸出の増加が見込まれるものの、米欧景気の減速などにより財輸出が減少することから、輸出が全体として弱含むだろう。国内需要では、物価高による家計の節約意識の高まりが重荷となり、秋口以降の個人消費は増勢が鈍化すると見込んだ。こうした中で

予測結果の総括表

<前回2023年8月予測>

単位：前年比、% (*は寄与度)	2022年度 実績	2023年度 見通し	2024年度 見通し	2023年度 見通し	2024年度 見通し
実質GDP	1.4	1.7	1.2	2.0	1.2
民間需要*	1.9	0.3	0.9	0.5	0.9
公的需要*	▲ 0.0	0.1	0.1	0.2	0.1
輸出*	0.9	0.3	0.6	0.3	0.6
輸入*	▲ 1.4	0.9	▲ 0.4	0.9	▲ 0.4

注：輸入は控除項目。民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、
公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」などより浜銀総研作成

【本件に関するお問い合わせ先】

調査部 菊池祥平 TEL 045-225-2375

E-mail: s-kikuchi@yokohama-ri.co.jp

企業収益は減益となるが、利益の水準自体が引き続き高めとなることから設備投資は緩やかに増加すると見込まれる。23年度後半にかけての日本経済は低成長にとどまるものの、4～6月期が高成長になったことから、23年度通期の実質GDPは前年比+1.7%となり、22年度（同+1.4%）に比べて成長率が高まると予測した。

続く2024年度の日本経済は、上期、下期と進むにつれて、緩やかに成長率が高まる展開になると予測する。家計部門では、所得の増加が続く一方、消費者物価の伸びが鈍化することで節約意識が次第に和らぎ、個人消費の増勢が徐々に高まると予測した。一方、企業部門では、米国景気の回復などにより、輸出は次第に持ち直してくるだろう。輸出の回復などを受けて企業業績が改善する中で、企業の設備投資ニーズが顕在化し、設備投資の増勢も次第に強まろう。この結果、24年度の実質GDPは前年比+1.2%になると予測した。年度を通じた成長率は23年度を下回るものの、景気回復の足どりは次第にしっかりとしたものになってくるだろう。

図表1 実質GDPの需要項目別推移

(季節調整済、前期比、%)

1次QE

	2022年				2023年		2023年 4～6月期
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期	
実質GDP	-0.6	1.3	-0.3	0.1	0.8	1.2	1.5
個人消費	-1.0	1.8	-0.0	0.3	0.6	-0.6	-0.5
住宅投資	-1.2	-1.8	-0.1	1.0	0.7	2.0	1.9
設備投資	-0.0	2.0	1.5	-0.7	1.6	-1.0	0.0
政府消費	0.6	0.5	-0.1	0.2	0.1	0.0	0.1
公共投資	-3.9	0.6	1.0	0.1	1.4	0.2	1.2
輸出	1.4	1.9	2.4	1.5	-3.8	3.1	3.2
輸入	3.7	1.1	5.5	-0.1	-2.3	-4.4	-4.3
内需寄与度	-0.1	1.2	0.3	-0.3	1.1	-0.6	-0.3
民間需要	-0.1	1.0	0.3	-0.3	1.0	-0.6	-0.4
うち在庫	0.6	-0.2	0.1	-0.4	0.3	-0.2	-0.2
公的需要	-0.1	0.1	-0.0	0.1	0.1	0.0	0.1
外需寄与度	-0.4	0.1	-0.6	0.3	-0.3	1.8	1.8
名目GDP	0.3	1.1	-0.9	1.2	2.2	2.7	2.9

注：網掛けは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」

図表2 2023年度・2024年度のわが国経済の見通し(2023年4～6月期2次QE後改訂)

予測の前提条件

(前年比増減率%、カッコ内は前期比年率換算%)

	2022年度	2023年度		2024年度			
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
対ドル円レート (円/ドル)	135.5	141.9	140.9	143.0	133.3	136.0	130.5
対ユーロ円レート (円/ユーロ)	140.9	155.3	153.5	157.0	145.5	149.0	142.0
米国実質GDP (暦年)	2.1	1.8	[2.2]	[0.6]	1.0	[0.6]	[2.2]
ユーロ圏実質GDP (暦年)	3.4	0.5	[0.2]	[0.1]	0.8	[0.8]	[1.7]
中国実質GDP (暦年)	3.0	5.3	5.4	5.1	5.1	5.2	5.1

予測結果の総括表

(前年比増減率%、カッコ内は前期比増減率%)

	2022年度	2023年度		2024年度			
		見通し	上期	下期	見通し	上期	下期
実質GDP	1.4	1.7	[1.5]	[0.1]	1.2	[0.7]	[0.9]
個人消費	2.5	0.2	[▲ 0.3]	[0.3]	0.9	[0.5]	[0.7]
住宅投資	▲ 3.0	2.2	[1.8]	[▲ 0.5]	0.1	[0.2]	[0.4]
設備投資	3.1	0.8	[▲ 0.0]	[0.7]	2.2	[1.2]	[1.5]
政府消費	0.7	0.3	[0.1]	[0.2]	0.4	[0.2]	[0.2]
公共投資	▲ 3.1	0.9	[0.7]	[▲ 0.8]	0.4	[0.8]	[0.1]
輸出	4.5	1.2	[1.0]	[▲ 0.3]	2.9	[1.6]	[2.9]
輸入	7.2	▲ 4.5	[▲ 5.4]	[0.5]	1.9	[0.9]	[1.6]
寄与度							
国内需要	1.9	0.4	[▲ 0.0]	[0.4]	1.0	[0.5]	[0.6]
民間需要	2.0	0.3	[▲ 0.1]	[0.4]	0.9	[0.4]	[0.6]
公的需要	▲ 0.0	0.1	[0.1]	[0.0]	0.1	[0.1]	[0.0]
海外需要	▲ 0.6	1.3	[1.5]	[▲ 0.3]	0.2	[0.2]	[0.3]
名目GDP	2.0	5.0	[3.7]	[0.5]	2.0	[1.2]	[1.1]
新設住宅着工戸数 (万戸) (前期比、%)	86.1 ▲ 0.6	83.3 ▲ 3.2	82.7 ▲ 4.3	83.9 1.5	84.2 1.1	84.0 0.2	84.3 0.4
鉱工業生産	▲ 0.3	▲ 0.2	[0.2]	[0.2]	2.7	[1.6]	[1.9]
国内企業物価	9.4	2.4	4.3	0.5	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.5
消費者物価	3.0	2.7	3.1	2.3	1.7	2.0	1.5
完全失業率 (%)	2.6	2.5	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3

注：民間需要＝個人消費＋住宅投資＋設備投資＋民間在庫投資、 公的需要＝政府消費＋公共投資＋公的在庫投資、
国内需要＝民間需要＋公的需要、海外需要＝輸出－輸入、
消費者物価は生鮮食品を除く総合。

出所：内閣府「四半期別GDP速報」などより浜銀総研作成

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。